



2023年11月30日

各位

会社名 エム・デー・ビー株式会社
(コード番号 5594 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 下茂 奉文
問合せ先 総務部長 倉田 乾一
TEL 03-5467-7740
URL <https://www.mdb.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年11月30日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2024年4月期 (予想)			2023年4月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減比		構成比
売上高	2,003	100.0	4.5	1,916	100.0
営業利益	43	2.1	△62.1	115	6.0
経常利益	45	2.2	△62.0	118	6.2
当期純利益	29	1.4	△52.3	61	3.2
1株当たり当期純利益	29円29銭			61円48銭	
1株当たり配当金	-			-	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2024年4月期については予定) により算出しております。
3. 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行いました。2023年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2024年4月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

以上

【2024年4月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

一般の日本経済をとりまく環境は、円安、物価高騰等の不安材料にもかかわらず、国内の景気動向をみると海外経済の動向次第という脆弱さを残しながらも、「足踏み」から「緩やかに拡大」と回復の基調が感じられます。

IT業界においては、経済活動の合理化を推進する取り組みが引き続き活発化しており、国内のIT人材の需要は高い状態が継続しております。

当社におきましては、売上規模拡大のため従業員の増加を目指して、人材確保のための採用活動に注力しております。

また、営業活動を積極的に行い、パートナー企業も増加させることにより、新たな案件を獲得することを目指しております。

このような取り組みを行うことにより、当社の2024年4月期の業績予想は、売上高2,003百万円(対前期比4.5%増)、営業利益43百万円(同62.1%減)、経常利益45百万円(同62.0%減)、当期純利益29百万円(同52.3%減)を見込んでおります。

なお、当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、主に大手電機機器メーカーや大手情報通信企業から業務を受託しサービスを提供する情報ソリューション事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の売上高は、クライアント別に過去の実績をもとに現在の状況を加味して策定しております。コロナも収束に向かっており、コロナ以前の営業活動も再開しつつあるため、今後より一層の売上規模拡大に向けて邁進してまいります。

以上により、売上高は2,003百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費及び外注加工費で構成されております。

労務費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。外注加工費は施工日数など過去の実績を考慮し、売上の計画も加味して増員分も反映させた上で、算出しております。

以上により、売上原価は1,702百万円(前期比6.9%増)、その結果、売上総利益は300百万円(同6.9%減)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは採用教育費、通信費、交際費、地代家賃及び支払報酬となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。

採用教育費は、前期実績に今期の採用活動における増加費用分を見込んで算出しております。

通信費、交際費、地代家賃及び支払報酬は過去の実績に基づいて算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は256百万円(前期比23.9%増)となり、その結果、営業利益は43百万円(同62.1%減)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び助成金の受領額を算出しております。

営業外費用は、支払利息を算出しております。

以上により、営業外収益は3百万円、営業外費用は1.8百万円となり、その結果、経常利益は45百万円(前期比62.0%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益45百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は29百万円(前期比52.3%減)を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に関する一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月30日
上場取引所 東

上場会社名 エム・デー・ビー株式会社
 コード番号 5594 URL <https://www.mdb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 下茂 奉文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 倉田 乾一 TEL 03-5467-7740
 定時株主総会開催日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	1,916	△6.6	115	9.2	118	△3.2	61	△36.2
2022年4月期	2,051	—	106	—	122	—	96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	61.48	—	22.3	14.5	6.0
2022年4月期	96.39	—	48.0	14.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 — 百万円 2022年4月期 — 百万円

- (注) 1. 2022年4月期より財務諸表を作成しているため、2021年4月期の対前期増減率については記載していません。
 2. 2023年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	818	306	37.5	306.88
2022年4月期	818	245	30.0	245.31

(参考) 自己資本 2023年4月期 306 百万円 2022年4月期 245 百万円

- (注) 2023年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	82	△5	△49	383
2022年4月期	74	△19	△72	355

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年4月期の業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	4.5	43	△62.1	45	△62.0	29	△52.3	29.29

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	500株	2022年4月期	500株
② 期末自己株式数	2023年4月期	－株	2022年4月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	500株	2022年4月期	500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染防止策等によって経済活動の一部制約が生じていたものの、経済支援等の政策によって、緩やかな回復で推移しました。また、当環境下において、経済活動の合理化を推進する取り組みが引き続き活発化しており、国内のIT人材の需要は高い状態が継続しております。

このような状況の中、当社は教育・採用活動を通じた成長原資である人材の育成と確保に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,916,655千円(前年同期比6.6%減)、営業利益115,782千円(同9.2%増)、経常利益118,703千円(同3.2%減)、当期純利益は61,480千円(同36.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

①資産の部

総資産は818,805千円(前期末比53千円増)となりました。

流動資産につきましては、638,127千円(同12,582千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加30,304千円及び売掛金の減少18,579千円が生じたことによるものです。

固定資産につきましては、180,678千円(同12,528千円減)となりました。これは主に、減損損失による減少38,497千円及び繰延税金資産の増加29,614千円が生じたことによるものです。

②負債の部

負債につきましては、負債合計は511,920千円(前期末比61,519千円減)となりました。

流動負債は352,241千円(同28,306千円減)となりました。これは主に、買掛金の減少23,170千円、未払金の減少6,881千円が生じたことによるものです。

固定負債は159,679千円(同33,213千円減)となりました。これは主に、長期借入金を49,236千円返済したことにより減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産につきましては、306,884千円(前期末比61,573千円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が61,480千円生じたためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は383,593千円(前期末比27,904千円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は82,167千円(前事業年度は74,138千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益80,206千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は5,027千円(前事業年度は19,328千円の支出)となりました。これは主に、余裕資金の長期運用のために、定期預金の預入による支出が3,500千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は49,236千円(前事業年度は72,485千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が49,236千円生じたためです。

(4) 今後の見通し

我が国においては、引き続きDX化の促進が見込まれており、情報通信産業の市場規模は拡大するものの、人材不足に起因するコスト増加が見込まれます。このような環境の中、翌事業年度(2024年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,003,676千円(前年同期比4.5%増)、営業利益43,872千円(同62.1%減)、経常利益45,073千円(同62.0%減)、当期純利益29,297千円(同52.3%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,039	412,344
売掛金	229,963	211,384
仕掛品	2,950	1,596
原材料	301	159
前払費用	6,501	7,599
その他	4,672	5,042
貸倒引当金	△885	—
流動資産合計	625,544	638,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,663	65,840
機械及び装置	13,187	10,205
工具、器具及び備品	12,220	8,522
土地	2,360	2,360
船舶	1,707	1,707
減価償却累計額	△62,050	△64,712
有形固定資産合計	67,088	23,922
無形固定資産		
借地権	1,420	—
ソフトウェア	162	—
電話加入権	184	184
無形固定資産合計	1,766	184
投資その他の資産		
長期性預金	8,602	9,703
投資有価証券	23,437	23,579
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	33,330	33,794
長期前払費用	2,087	2,224
繰延税金資産	59,942	89,557
敷金及び保証金	10,581	10,901
その他	19,698	20,605
貸倒引当金	△33,330	△33,794
投資その他の資産合計	124,351	156,571
固定資産合計	193,206	180,678
資産合計	818,751	818,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,197	102,026
1年内返済予定の長期借入金	49,236	44,499
未払費用	53,496	54,511
未払金	18,425	11,543
未払法人税等	24,881	24,954
未払消費税等	24,377	28,182
前受金	9,049	5,121
預り金	15,366	16,607
賞与引当金	60,517	64,795
流動負債合計	380,547	352,241
固定負債		
長期借入金	85,100	40,601
退職給付引当金	76,668	87,522
資産除去債務	31,124	31,556
固定負債合計	192,892	159,679
負債合計	573,439	511,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	220,056	281,537
利益剰余金合計	220,056	281,537
株主資本合計	245,056	306,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	347
評価・換算差額等合計	254	347
純資産合計	245,311	306,884
負債純資産合計	818,751	818,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年5月1日 2022年4月30日)	(自 至	2022年5月1日 2023年4月30日)
売上高		2,051,225		1,916,655
売上原価		1,723,565		1,593,491
売上総利益		327,659		323,164
販売費及び一般管理費		221,618		207,381
営業利益		106,040		115,782
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		273		153
助成金収入		18,736		4,840
その他		1,008		1,171
営業外収益合計		20,022		6,170
営業外費用				
支払利息		3,433		2,785
貸倒引当金繰入額		—		463
その他		2		—
営業外費用合計		3,435		3,249
経常利益		122,627		118,703
特別利益				
受取補償金		17,000		—
特別利益合計		17,000		—
特別損失				
関係会社株式評価損		237		—
減損損失		1,729		38,497
特別損失合計		1,966		38,497
税引前当期純利益		137,661		80,206
法人税、住民税及び事業税		46,777		48,388
法人税等調整額		△5,505		△29,663
法人税等合計		41,271		18,725
当期純利益		96,389		61,480

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	20,321	1.2	13,872	0.9
II 労務費	925,001	53.7	933,746	58.6
III 外注費	726,261	42.2	610,278	38.3
IV 経費	50,140	2.9	34,240	2.2
当期総製造費用	1,721,724	100.0	1,592,137	100.0
期首仕掛品たな卸高	4,791		2,950	
合計	1,726,516		1,595,087	
期末仕掛品たな卸高	2,950		1,596	
当期売上原価	1,723,565		1,593,491	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,000	123,667	123,667	148,667	7,505	7,505	156,172
当期変動額							
当期純利益		96,389	96,389	96,389			96,389
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△7,250	△7,250	△7,250
当期変動額合計	—	96,389	96,389	96,389	△7,250	△7,250	89,139
当期末残高	25,000	220,056	220,056	245,056	254	254	245,311

当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,000	220,056	220,056	245,056	254	254	245,311
当期変動額							
当期純利益		61,480	61,480	61,480			61,480
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					92	92	92
当期変動額合計	—	61,480	61,480	61,480	92	92	61,573
当期末残高	25,000	281,537	281,537	306,537	347	347	306,884

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,661	80,206
減価償却費	9,444	6,888
受取利息及び受取配当金	△277	△157
助成金収入	△18,736	△4,840
支払利息	3,433	2,785
受取補償金	△17,000	—
減損損失	1,729	38,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,218	18,579
前払費用の増減額 (△は増加)	436	△1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,409	△23,170
未払金の増減額 (△は減少)	△17,767	△6,881
未払費用の増減額 (△は減少)	13,698	1,014
前受金の増減額 (△は減少)	△29,698	△3,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,243	10,854
その他	5,896	9,522
小計	100,437	128,270
利息及び配当金の受取額	277	157
助成金の受取額	18,736	4,840
受取補償金の受取額	17,000	—
利息の支払額	△2,044	△2,785
法人税等の支払額	△60,268	△48,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,138	82,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△2,678	—
有価証券の取得による支出	△12,430	—
敷金の差入による支出	—	△319
その他	△619	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,328	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,111	△49,236
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△13,374	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,485	△49,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,675	27,904
現金及び現金同等物の期首残高	373,364	355,688
現金及び現金同等物の期末残高	355,688	383,593

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	245.31円	306.88円
1株当たり当期純利益	96.39円	61.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載していません。
2. 当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益(千円)	96,389	61,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,389	61,480
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月30日をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2023年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	500株
今回の分割により増加する株式数	999,500株
株式分割後の発行済株式総数	1,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2023年9月30日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。